



第42回会合における構成員からの主なご意見

2023年4月13日
事務局

<p>一般社団法人 ソーシャルメディア 利用環境整備機 構「プラットフォー ムサービスに関する 研究会説明資料」 について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 利用者から見ると会員の方は規範に同意していると考えられると思うので、その辺りが明確に分かるようにしていただきたいと思います。【木村構成員】 ■ 透明性やそのアカウントビリティの確保の観点から、各会員企業の皆様が自らのサービスによって確保しなければいけない安全性といったものを、それぞれに表明、声明を出すことが期待できると思いますので、その中でそれを御覧になる方との間のコミュニケーション、それからマルチステークホルダーベースでの議論というのができることを期待しております。【大谷構成員】
<p>国際大学グローバ ルコミュニケーション・センター 山口 真一准教授「偽・ 誤情報の現状とこ れから求められる 対策」について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生成系のAI、いわゆるジェネレーティブAIを利用する機会が増えるに伴ってこれから何が起きるかという、虚偽の情報、誤認を生ずる情報、誤った情報、それからそういった情報が信憑性が高い情報のように流布することになる次元に移行していくのだと思います。そうすると、これまでの議論は人間が生成した情報について、具体的にどのような対策を講じることができるのかということが議論の対象になってきたわけですが、今後はこの生成系のAIによってファクトチェックの可否については、もはや人知を超える状況になりつつあるのだと思います。そうすると、人間による対応は不可能な次元にこの後、移行していきますので、EUのAI整合規則提案、AI法案の議論をこれまでも私は注視しているわけでありましてけれども、この点についてこの研究会でもまだ御紹介がない問題としては、AI法案の議論の過程において、生成系のAIをどのように現在捉えているのかということ、今後きちんと精査していくべきではないかと思っております。【新保座長代理】 ■ 検討すべき大きなポイントとしては発生元を特定する、発生する仕組みを特定する、その上で関係者間の情報共有というのを促進する、最後にリテラシーの問題ですね。この4ポイントについて御意見させていただきます。発生元に関して、最終的に抑止する対策を考えないといけないですが、プラットフォームでは既に警告や、アカウントの停止削除を進められていますが、もう一歩進めるとなると資金を絶ったり、法的な責任を追及したりということになるのかと思っています。ただし、新たな制度をつくる前に表現の自由等の課題というのがありますので、こういった対策を行う上での根拠というものをもう少し明確にこういった研究会でまとめる必要があるのかと思っています。【寺田構成員】

国際大学グローバルコミュニケーション・センター 山口真一准教授「偽・誤情報の現状とこれから求められる対策」について

- 発生する仕組みに関して、こちらは2つ、経済的なところで広告収入という部分がありましたが、こちらは大きくは広告のエコシステムを透明化しないことにはどうしようもないのが1点あると思います。その上でさらにアド Fraudですね。これを真剣に考えないと、いつまでたっても広告の部分というのは解決しないんじゃないかと感じています。さらに政治的な理由の部分に関して言えば、こちらプラットフォーム事業者ではラベルづけや、正しい情報をできるだけ目立つところに出すなど様々なことをされていますが、こちらその背後、こういった政治的な問題に関しての背後について、法的責任追及ができるのかできないのかというのが次、大きな問題になるかと思っています。こちら根拠の明確化というのが重要かと思っています。【寺田構成員】
- ステークホルダー間の情報共有、これはAIやメタバースが今後出てくるとそういった問題においても、個社での対応というのはかなり難しいと思いますので、例えば今回の報告書に基づいてSMAJが行っているように、こういった部分をもう一歩進めて、情報共有と課題解決のための仕組みづくり、こういったものを支援をしていく、その上においては制度化というのでも考えていいのかと思っています。個社に対しては定期的な報告義務、いわゆるEUのDSAも検討していいのかと思っています。【寺田構成員】
- 最後、リテラシーに関しては、これまで私も、ここにいらっしゃる何人かの方も安心ネットづくり促進協議会といったところで、基本的に青少年という観点が非常に強過ぎたのですが、こういった部分も本来のフェイクニュースに関する弱者は誰なのかというところをもう一度考え直して、そういったところに対するリテラシー向上というのを重点的に考える必要があるかと思っています。【寺田構成員】
- 伺っていて感じましたのは、各国、制度化を進めており、制度化というのはフォーマルな対応、政府が自らその対応に乗り出しているということですが、この偽情報の問題を非常に深刻に受け止めているということだと思います。これは、世界的な大きな課題ですので、我が国においてもこの偽情報を非常に深刻な問題として受け止める必要があって、これに対して政府も当然関与してフォーマルな対応、何らかの制度化を検討していかなければいけないということなのだろうと思いました。【森構成員】

国際大学グローバルコミュニケーション・センター 山口真一准教授「偽・誤情報の現状とこれから求められる対策」について

- 透明性の確保を選択することは、これはこのプラットフォーム研究会のかつての選択でもあったわけですが、それは改めて正しかったんだと思います。その透明性の確保を選択することによって何が得られるのかということについての御説明も全くそのとおりだと思っております。みんなが見て分かります、そういう面もありますけれども、エビデンスベースでの政策が可能になることは、これは非常に大きなポイントだと思います。【森構成員】
- 大きな偽情報の話の背景に、アテンション・エコミーとリコメンデーションのアルゴリズムの問題があることは忘れてはいけないうことだと思います。アテンション・エコミー、全く勢いが衰えない、全く御指摘のとおりだと思いますし、その問題をどのように取り組んでいけばいいのかも我々も全く分からないような状況にありますし、またその中であって、このアテンション・エコミーに支えられてリコメンデーションのアルゴリズムに従って偽情報が刺さる人に刺さる、刺さる人に見せられて悪い刺さり方をしてしまうことがケンブリッジ・アナリティカの事件であったかと思っておりますし、もしかしたらブラジルでも同じようなことがあったのかもしれないし、そのことをアテンション・エコミーとリコメンデーションのアルゴリズムを課題の正面に据えておくことを忘れてはいけません。【森構成員】

事務局説明「偽情報対策に係る取組集（案）」について

- 総務省の取組も記載していただいておりますけれども、政府の取組として総務省の取組がここに挙げられているだけでは少し寂しいと思っております。他省庁やそれからその他の機関も含めて取り組まれていることがありましたら、それを収集してこの取組事例集にまず掲載していく必要があるのではないかと考えております。その中で、政府の取組で必要十分とは言えない部分というのも浮き彫りになってくるかと思っておりますので、そのためにももう少し他省庁の動き等についても掲載いただければと思います。【大谷構成員】
- Twitter社についても、いずれ掲載されればよいのではないかと考えております。また効果のところについては現在、効果として期待される事実関係について述べられているところですが、実際のその取組がどのような効果につながったのかについては、できるだけ客観的なファクトを、検証されたファクトをまた改めて追記していくことも必要になってくるのではないかと考えております。ですので、ここは期待される効果というか、目的とする効果とそれから実際にその効果が認められたものと多分、欄を分けていくことが必要になってくるのではないかと考えて拝見させていただきました。【大谷構成員】

事務局説明「偽情報対策に係る取組集（案）」について

- ミニマム条件、お互いに協調領域的な共通項目というのをどうやってうまく整理していくのかは今後、どの立場になろうとも必要な条件というのはあると思います。その辺が明確に今後なっていくのは、こういう具体的な例からメタ化していく意味では非常に重要なプロセスかと思っていますので、この偽情報対策に係る取組集というものをうまく整理することで、今後に資するようになっていただくと非常にありがたいかと思います。【手塚構成員】
- 今年ちょうど開催されるG7を含めて、様々な国際フォーラムの場など、こうしたベストプラクティスやソフトローの共有が様々なフォーラムで進められているところがあると思いますので、そういった場所での発信をぜひしていただくと良いかと思います。【生貝構成員】
- 出していただいた事業者いずれもしっかり書いていただいたと思いますが、Metaにおかれましては、出していただいて非常に良かったのですが、効果のところは分類されているものがないので、やってみてどうだったかというようなことも教えていただければいいと思います。【森構成員】
- Googleにつきましては、詳細に具体的に様々なことを書いていただいています、特に日本以外のところでもこうだというのは、説得的だと思って拝見しておりました。ちょっと私が関心を持ったのは、具体的なメディアにおいてどうされているかということで、ユーチューブにおいてコンテンツや広告についてどうされているかということを書いていただければ良かったと思いました、その点についてはヤフーさんもLINEさんも書かれていたと思いますので、どのメディアで何をしているかということですね。非常に詳細に書かれていたと思いますので、そこについて書いていただければ良かったかと思いました。【森構成員】
- 総務省のホームページで公開ということは承知したが、総務省のホームページは、範囲が広く、どこにあるかわからないというのは困るので、そこをきちんとお願いいたします。【木村構成員】

事務局説明「誹謗中傷等の違法・有害情報への対策に関するワーキンググループの開催状況」について

- アジェンダ3-3以降のところだと思いますが、こちらについても偽情報と同じように対応はしていただかなければいけないわけですし、対応のための体制構築、特に被害者だという人からの申告を受け付ける窓口がないのもちろんいけないでしょうし、申告を受け付けたら判断をしていただいて理由を付して回答することは必要だと思いますし、また当然その裁判の結果が明らかになったら、その裁判の結果に従って早急に削除することが必要になります。そういった体制を確保することを義務づけて、義務違反に対して制裁をすることは、これは十分に合理性のあることだと思います。【森構成員】

**事務局説明「誹
謗中傷等の違法・
有害情報への対
策に関するワーキ
ンググループの開
催状況」について**

- 検討アジェンダの中で気になっているのが、行政庁から削除要請を受けたプラットフォーム事業者の対応というところで、義務づけの議論が出ているところについては留意すべき点だと思っており、義務づけということは非現実的なのではないかと思っています。プラットフォーム事業者が、これは偽情報対策でも言われていることですが、海外の事業者が多いということで、日本における誹謗中傷の問題や、不当な差別表現などについて事情をよく承知していないがために対策が十分に取られていないようなことがあるのであれば、例えば行政機関などの削除要請、それが求められている背景などをプラットフォーム事業者に対して適切に説明する機会をつくったり、あるいはそれがどういう種類の問題であるのかを、ほかの国々で生じている同様の問題に照らして、我が国でも問題であることを説明する何か資料を用意したり、そのようなことで対応を促進し、またその対応結果は政府の要請に基づく対応であるので、普通の被害者からの要請に基づく対応とは区別して透明性のレポートの中に明記していただくことをお願いするような建て付けにしていく必要があるのではないかと考えております。【大谷構成員】
- 誹謗中傷情報の拡散ということに関しても、クロスプラットフォームでどんどん拡散が続いていくことがあります。そうするとたちごっこになるんですね。一つのプラットフォームで止めに行っても、またほかのところという感じになって。ということで、検出された攻撃の共有、これは誤情報についても話が出ていましたけれども、重要になってくるかと思えます。例えばログインに関しては若干すでにそういうことが行われていたりします。シェアードシグナルという、リアルタイムで攻撃情報、こういうところからこういう攻撃が来ているという情報をシェアしたりすることが行われているので、同じような形で攻撃が拡散しないように、機械的にある程度対応できるようなことというのもぜひ御検討いただくと、被害者の痛みを和らげることができるのではないかと考えております。【崎村構成員】
- 最終的にはインターネット上でこういうものが動いているということはデジタルシステムなんですね。そうすると、デジタルシステムでいかにこういうものを守る、守っていくのか、広がりを防ぐのか、それと本人確認、データの完全性、どう保障するかなど、そういうようなデジタルとの関係性においても今後その上位の、どちらかという今ポリシーの議論をいろいろしていると思いますが、そこをシステムとしてどう見ていくのか、そういう視点も今後非常に重要になるのかと思いますので、ぜひそういうことも検討の対象にさせていただけるとありがたいかと思っております。【手塚構成員】